

## 「活動の概要と研究成果」

NO.J2405

活動題目:カンボジアにおける中国企業の農地取得による大規模農業生産が現地農村社会に与えたインパクトに関する調査研究

所属:公立大学法人下関市立大学

氏名:劉澤文

本調査は、カンボジアにおける中国企業が経済土地専有利用権(ELCs)を通じて大規模農地を取得し、輸出用バナナの生産を拡大する過程で、農村社会に及ぼす影響を明らかにすることを目的として実施した。ELCsとは、カンボジア政府が投資者に1万ヘクタール以内の農地を最長99年間利用できる権利を付与する制度であり、これを契機に多くの中国系多国籍企業が現地農業に参入してきた。

一年目の調査では、既存研究で検討されてきたカンボジアにおける中国企業によるキャッサバ生産の事例が確認されるとともに、生産作物が近年バナナへと転換していることが明らかとなった。そして、近年、中国でのバナナ需要急増に伴い、カンボジアからのバナナ輸出が急拡大し、その生産主体が中国企業であることを確認した。このような状況下で、カンボジアの農村社会は中国市場と結びつきを一層深めており、中国企業の活動が現地住民に与える影響を解明する必要性が高まっている。

二年目の調査には、カンボジアのクロチェン州Kbal Damrei郡Sre Sbov村の全386世帯を対象とした悉皆調査を行った。同時に、同村に立地する中国企業であるCambodia Banana Agriculture 社の従業員へのインタビュー調査も実施した。

調査結果から、第一に、中国企業では多くのカンボジア人労働者が低賃金かつ非正規で大規模に雇用され、賃金遅延や入退社の多発といった問題が生じていることが確認された。第二に、この低賃金労働であっても土地や家畜など資産を持たない貧困層にとって重要な収入源であり、特に資産形成が困難な世帯で就労率が高いことが示された。第三に、従業員の多くが他地域からの出稼ぎ労働者であり、地域間の労働移動が進んでいる実態も把握された。これらの知見は、中国企業による大規模農業投資が新たな雇用を創出する一方で、雇用の不安定性や低賃金、地域間人口移動の促進など、カンボジア農村に複合的な社会経済的影響を及ぼしていることを示している。